



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月7日

上場会社名 戸田工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4100 URL http://www.todakogyo.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寶來 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務担当執行役員 (氏名) 沖本 和美 TEL 082-577-0052  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,594	11.5	356	—	204	—	144	58.8
26年3月期第1四半期	7,708	△8.7	△125	—	11	—	91	△5.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 17百万円 (△96.1%) 26年3月期第1四半期 455百万円 (△9.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.51	—
26年3月期第1四半期	1.58	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	61,340	27,456	43.2
26年3月期	61,192	27,132	42.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 26,498百万円 26年3月期 26,192百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成27年3月期の配当予想額については、現時点では未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、開示を控えております。詳細につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	60,991,922株	26年3月期	60,991,922株
27年3月期1Q	3,389,316株	26年3月期	3,388,743株
27年3月期1Q	57,602,606株	26年3月期1Q	57,617,606株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益が改善し設備投資が上向くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外では新興国の経済成長鈍化等の懸念がある一方で、先進国を中心とした景気回復が進んできております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、着色材料や磁石材料等の売上が回復し、立ち上がりの遅れていたリチウムイオン電池正極材料等の売上も増加し、売上高は8,594百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。経費の削減、不採算製品の販売中止、前連結会計年度に実施いたしました在庫削減の好影響等もあり、営業利益は356百万円（前年同四半期は営業損失125百万円）と大幅に改善いたしました。

なお、前年同四半期は為替差益252百万円に対し、当第1四半期は為替差損46百万円が発生いたしました。経常利益は204百万円（前年同四半期比1,616.8%増）、四半期純利益は144百万円（前年同四半期比58.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は61,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が752百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が470百万円、現金及び預金が364百万円増加したこと等によります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は33,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が264百万円増加した一方、会計方針の変更に伴い退職給付に係る負債が458百万円減少したこと等によります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は27,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が221百万円減少した一方、退職給付に係る負債の会計方針の変更による影響額307百万円、四半期純利益144百万円を計上したこと等によります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「平成26年3月期決算短信」に記載しましたように、BASF社とリチウムイオン電池正極材料の合弁事業に向けた協議を続けており、その結果によっては事業構造に大きな変化が生じる見込であります。現時点では業績を明確に見通すことができませんので、平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、売上高、営業損益、経常損益、当期純損益を未定としております。

今後、業績を見通すことが可能になり次第、速やかに公表させていただきます。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が476百万円減少し、利益剰余金が307百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,273	6,638
受取手形及び売掛金	8,008	8,479
有価証券	242	243
商品及び製品	2,382	2,369
仕掛品	1,879	1,947
原材料及び貯蔵品	1,718	1,636
その他	2,724	2,745
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	23,221	24,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,551	7,413
機械装置及び運搬具(純額)	10,048	10,032
土地	6,411	6,411
建設仮勘定	4,927	4,364
その他(純額)	528	493
有形固定資産合計	29,467	28,715
無形固定資産		
のれん	211	178
その他	578	634
無形固定資産合計	789	812
投資その他の資産		
その他	7,738	7,777
貸倒引当金	△23	△15
投資その他の資産合計	7,714	7,761
固定資産合計	37,971	37,289
資産合計	61,192	61,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,528	4,307
短期借入金	12,641	12,475
1年内返済予定の長期借入金	3,727	3,916
未払法人税等	78	100
引当金	251	86
その他	1,194	1,542
流動負債合計	22,422	22,429
固定負債		
長期借入金	7,299	7,564
引当金	174	158
退職給付に係る負債	2,539	2,081
その他	1,624	1,649
固定負債合計	11,637	11,453
負債合計	34,060	33,883
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	17,468	17,468
利益剰余金	1,973	2,424
自己株式	△1,535	△1,535
株主資本合計	25,384	25,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	187
為替換算調整勘定	817	596
退職給付に係る調整累計額	△126	△120
その他の包括利益累計額合計	808	663
少数株主持分	939	957
純資産合計	27,132	27,456
負債純資産合計	61,192	61,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,708	8,594
売上原価	6,681	7,041
売上総利益	1,027	1,553
販売費及び一般管理費		
従業員給料	203	219
その他	948	976
販売費及び一般管理費合計	1,152	1,196
営業利益又は営業損失(△)	△125	356
営業外収益		
受取利息	23	26
受取配当金	9	13
保険解約返戻金	—	49
為替差益	252	—
その他	61	32
営業外収益合計	347	121
営業外費用		
支払利息	90	74
持分法による投資損失	88	131
為替差損	—	46
その他	31	21
営業外費用合計	210	274
経常利益	11	204
特別利益		
持分変動利益	—	53
関係会社株式売却益	48	—
役員退職慰労引当金戻入額	157	—
国庫補助金	—	235
特別利益合計	206	289
特別損失		
固定資産処分損	1	43
固定資産圧縮損	—	198
特別損失合計	1	242
税金等調整前四半期純利益	216	251
法人税、住民税及び事業税	46	51
法人税等調整額	74	44
法人税等合計	121	95
少数株主損益調整前四半期純利益	94	156
少数株主利益	3	11
四半期純利益	91	144



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	94	156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	70
為替換算調整勘定	172	△65
退職給付に係る調整額	—	5
持分法適用会社に対する持分相当額	205	△149
その他の包括利益合計	360	△138
四半期包括利益	455	17
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414	△0
少数株主に係る四半期包括利益	40	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。